

SONY

# 固定通信市場の競争環境に関するヒアリング 質問事項

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社

## はじめに

- FTTH市場のあるべき競争ルールを検証し競争環境を改善する取り組みにつきまして、賛同致します。
- 複数年契約と解約違約金の仕組みにつきましては競争環境の中で生まれたものでありますが、現状で違約金が高額であるなどで消費者の理解を得られず、流動性を阻害していると判断される場合には見直しが必要と考えます。
- 一方で、工事費につきましては掛かるコストのユーザー負担額を低減する目的で分割払いの仕組みを利用しておりますが、分割払いを無くした場合には、スイッチングコストが高額となり流動性を低下させると考えます。
- 既存設備の有効活用（転用スキーム）につきましては、ルールが整理出来れば工事回数の低減による工事費の低減効果も期待できますが、建物の条件により追加での設備構築が難しく物理的な要因でサービス移行を断念したユーザーにとっても選択肢が広がる可能性もございます為、検討の必要があると考えます。

## ○工事費について

### ヒアリング項目

### 回答

・実質的に利用者が長期の分割払いしか選択できない状況が生じていないか。

・回線工事は固定インターネットサービスの提供には不可欠であるため、新規ユーザーの負担低減のために分割払いを基本としております。

・期間拘束契約終了時に工事費残債の支払い等の追加的な費用負担なく契約を解除できない状況が生じていないか。

契約期間を24か月で設定しているコースであっても、月々の利用者負担額を低減する為に工事費の分割期間を30ヶ月として設定しております。(NURO 光 G2 V プランの例)  
・工事費の分割払いを無くした場合には、初期に支払うスイッチングコストが高額となり流動性を低下させると考えます。

・光回線の新規開通工事や撤去工事において、利用者に請求している工事費の水準が合理的な水準になっているか。  
合理的な水準であると考えられる場合になぜそのように考えるか。

・工事費の水準は、必要な費用を積み上げたものをベースとして設定している事から適当であると考えます。

・工事費や撤去工事費などに係る利用者負担の軽減に向け、現にある設備を有効に活用する方法についての課題

・今後、既存の引込線を転用する事で工事工程が省略できる場合には、工事費の削減が検討出来る可能性がございます。  
・マンションなどで建物内の配管が劣化している等の理由で新規ケーブルが通線できず他サービスへのスイッチを断念する場合がございますが、既存の宅内配線を転用する事で開通可能となる可能性もございます。

## ○期間拘束契約について

### ヒアリング項目

### 回答

・ 利用者が他社に乗り換えることを不当に妨げ、FTTHアクセスサービス市場の流動性を低下させる可能性のある状況が生じていないか。生じていないとすれば、なぜそのように考えるか。

- 1) 期間拘束契約の拘束期間が長期にわたる状況
- 2) 期間拘束契約の違約金が高額である状況
- 3) 自動更新により期間拘束契約が延長される場合において、違約金なしに解約できる期間が短い状況
- 4) 契約時に期間拘束契約の自動更新の有無を選択できない状況

・ 期間拘束契約の違約金をどのような考えで設定しているのか。その水準は合理的な水準となっていると考えるか。

・ モバイル契約における違約金と異なる考え方をとるべき具体的理由が存在するか。

・ 複数年契約と解約違約金の仕組みにつきましては競争環境の中で生まれたものでありますが、現状で違約金が高額であるなど消費者の理解を得られず流動性を阻害していると判断される場合には見直しが必要と考えます。

・ 工事費の分割については「案分して月あたりの負担額を軽くする」という考えで設定している一方で、契約期間や違約金については競争の中で他社の状況を見つつ、経営上可能な範囲で設定しております。違約金の水準が消費者の理解を得られないものである場合には見直しが必要と考えます。

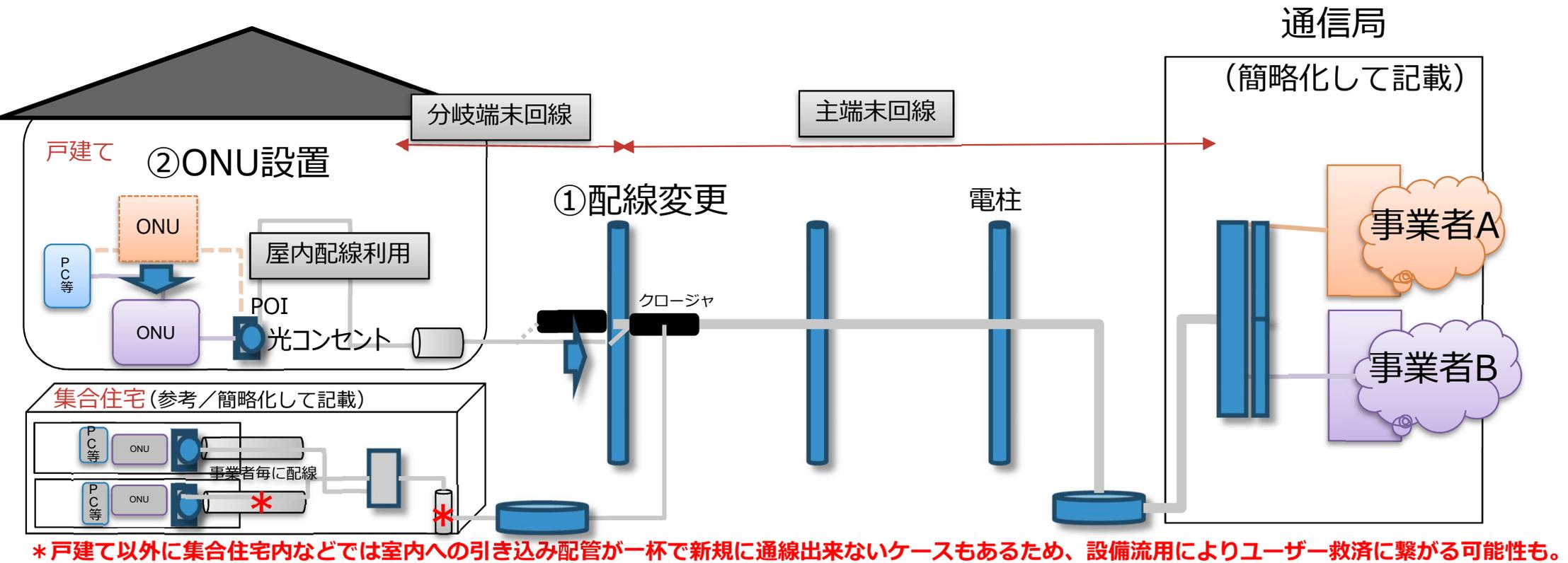
・ 契約期間と違約金の位置づけに於いては固定とモバイルでの基本的な考え方に大きな違いは無いと考えますが、固定インターネットの提供には回線工事が必要であるなど、モバイルと事情が異なる点も存在すると認識しております。

## ○設備（宅内への引込線）を有効活用する場合の課題

- 宅内配線の流用による工事箇所（戸建ての場合）
  - ① 柱上で事業者Aから事業者Bの主端末回線への切替
  - ② ONUの設置（配線変更が伴う場合は工事担任者の資格者にて施工）

### ■ 課題

・ 配線変更をした場合にはONUの設置を有資格者にて実施。  
⇒ 流用前の事業者では正常性が確認できている為、柱上での切替工事時に正常性を確認する仕組みなどが検討出来ればONU設置をユーザー作業（無派遣工事）に出来る可能性がある。



# SONY

SONY is a registered trademark of Sony Corporation.

Names of Sony products and services are the registered trademarks and/or trademarks of Sony Corporation or its Group companies.

Other company names and product names are registered trademarks and/or trademarks of the respective companies.